

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：12602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K10420

研究課題名(和文) 災害時要配慮者に対する多職種が連携した「食べる支援」体制の構築

研究課題名(英文) Establishment of "Eating Support" system with multidisciplinary cooperation for people in need during disasters

研究代表者

中久木 康一 (Nakakuki, Koichi)

東京医科歯科大学・大学院医歯学総合研究科・非常勤講師

研究者番号：20436629

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：災害時の要配慮者に対する歯科保健医療も含めた多職種が連携した「食べる」支援の体制を構築するために、(1)支援の中心を担う各職能団体における連携や「食べる」支援に関する調査、(2)「食べる」支援やその連携が理解される媒体の作成、(3)迅速な情報共有に向けた歯科口腔保健アセスメントのオンライン入力・集計システムの作成、を行った。
結果として、多職種連携や「食べる」支援の体制は十分でないことが明らかとなったが、作成した動画やパンフレットによる理解の促進や、システムによる迅速な情報共有には期待が持たれた。今後、「食べる」支援を含めた連携の必要性が理解され、連携体制が構築されていくことが期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究において、災害時の「食べる」支援が活動内容とされ、その多職種連携をする体制が不十分であることが明らかとなった。特に災害時要配慮者においては、無事に避難できたとしても生活環境が整わない避難生活における体調管理の困難が懸念され、災害関連死を減らすためにも、災害時であろうとも清潔かつ安全に栄養を摂取できる「食べる」の確保が必要とされる。このため、支援における連携の経験動画・「食べる」支援の連携の在り方のパンフレットを作成し、関係者の理解を促進することができた。また、歯科口腔アセスメントの入力・集計システムを用いた研修にて迅速な支援に結び付く体制整備の働きかけを行うことができた。

研究成果の概要(英文)：In order to establish the "Eating" support system with multidisciplinary cooperation, including dental health care, for people in need during disasters, we conducted (1) a survey on collaboration and "Eating" support for each professional organization that plays a central role in support, (2) creation of media to promote understanding of "Eating" support and its collaboration, and (3) creation of an online form and aggregate system for dental and oral health assessment system for rapid information sharing.

As a result, it became clear that the multidisciplinary system and the "Eating" support system is not sufficient, but there are high expectations for the promotion of understanding through the created videos and leaflet, and rapid information sharing through the created online system. It is expected to be understood and established the multidisciplinary collaboration including "Eating" support in near future.

研究分野：災害歯科医学，社会歯科学

キーワード：災害歯科保健医療 「食べる」支援 多職種連携

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

歯科における災害時の健康支援は、歯科医療支援としては1993年の北海道南西沖地震より行われきており、1995年の阪神・淡路大震災以降は、大規模災害時には歯科に関する多組織が連携して行われるようになった。この経験、および1999年以降に口腔ケアが誤嚥性肺炎の発症や死亡を防ぐことが示されるようになってきたことより、2004年の新潟県中越地震以降は、高齢者等に対する口腔ケアなどを含む歯科保健支援も行われるようになってきている。2011年の東日本大震災、2016年の平成28年熊本地震と、歯科による災害時の健康支援も実施されたが、未だに、大規模災害時の災害関連死における呼吸器疾患はおおよそ30%を占めることが多く、災害時の避難生活要支援者に対する支援体制を強化する必要がある。

歯科が直接的な対象としている口腔の健康は、「食べる、話す、呼吸する」に関わっているが、災害時には主に、適切にかつ安全に栄養を摂取するという、咀嚼・嚥下の機能が重要となる。しかし災害時に、特に口腔機能低下症を伴う住民に対する、災害関連疾病やフレイル(高齢者が筋力や活動が低下している状態:虚弱)を予防するための、口腔ケア・口腔機能支援を含み包括的に多職種が連携する「食べる」支援の体制は構築できていない。

2. 研究の目的

災害時の「食べる」支援を、個々人の機能や環境にあわせた食料・食事の調達と提供、口腔ケア、咀嚼の確立、嚥下リハビリテーションなどのみならず、食べる意欲の回復/食事をとる場所・テーブルや椅子などの確保/食具や皿などの確保/特性にあわせた特殊食品や栄養の確保/適切な食形態の維持などを通じて、災害時であっても適切に栄養を確保することを目指すものと位置付け、多職種での「食べる」機能評価や支援の連携に関する統一方針を作成したうえで情報共有システムを構築することを目的とし、下記を実施した。

(1) 支援の中心を担う各職能団体における連携や「食べる」支援に関する調査

(2) 「食べる」支援やその連携が理解される媒体の作成

(3) 迅速な情報共有に向けた歯科口腔保健アセスメントのオンライン入力・集計システムの作成

これらを経て、災害保健医療支援における情報共有システムに、歯科情報も統合し、より迅速かつ効率的に多職種での「食べる」支援体制を構築し、災害時要配慮者における災害関連疾病としての肺炎や呼吸器疾患の発症を予防することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 支援の中心を担う各職能団体における連携や「食べる」支援に関する調査

全国、および47都道府県の、災害時に支援に携わる、保健医療・介護福祉系の9団体を対象とし、郵送によるアンケート調査を行った。期間は令和4年12月15日から令和5年1月15日までを予定したが、遅れて提出されたものを含め3月7日までとし、都道府県歯科医師会からの返答を中心に集計した。

本調査は東京医科歯科大学統合教育機構倫理審査委員会の承認(C-2022-025)を得て実施した。

(2) 「食べる」支援やその連携が理解される媒体の作成

動画の作成

平成28年熊本地震の南阿蘇地区、および、平成29年の九州北部豪雨における朝倉市・東峰村における、歯科支援と市町村や多職種との連携について、当時の写真などを活用して時系列の流れとして理解できるような動画を作成した(5分、および10分)。字幕は英語併記とした。

パンフレット「大規模災害時には「食べる」支援の連携が必要です」の作成

日本歯科医師会や日本歯科衛生士会、全国行政歯科技術職連絡会などに所属する、災害歯科保健医療に関する知識や経験を有する歯科医師・歯科衛生士、また、日本災害医学会の理事や評議員・委員でもある、医師(救急救命・公衆衛生・老年内科)、歯科医師(障害者歯科)、保健師(健康危機管理)、管理栄養士(国際災害栄養)、言語聴覚士、システム工学博士、などからも意見をいただきながら、パンフレットを作成した。

(3) 迅速な情報共有に向けた歯科口腔保健アセスメントのオンライン入力・集計システムの作成

歯科においては、2015年に日本災害歯科保健医療連絡協議会が設立され、歯科関係団体における災害支援に関わる共通指針が作成され、2018年より研修会が継続され、2021年には標準テキストも出版され、2022年には日本災害歯科支援チーム(JDAT, Japan Dental Alliance Team)が創設された。このなかで活用している、歯科口腔保健に関する集団および個別の2種類のアセ

スメント票「施設・避難所等 歯科口腔保健ラピッドアセスメント票(集団・迅速)」「歯科保健医療 ニーズ調査・保健指導実施票(個別・複数)」の、入力および集計をオンラインシステムとして構築した。

入力のインターフェースとしては各人のスマートフォンを想定し、小さな画面上でも表示が理解できる範囲でかつ入力可能となるように、ページやスクロールなども配慮しながら作成した。このため、アセスメント票の表現は、手書きで記載する用紙とは若干の表現や配置の変更を施した。

また、将来的に希望する団体にも活用いただけるよう、汎用化された無料システムを軸に構築することとし、入力フォームは Google Form にて、集計や管理は Google Drive 上で Google スプレッドシートに展開するように工夫した。

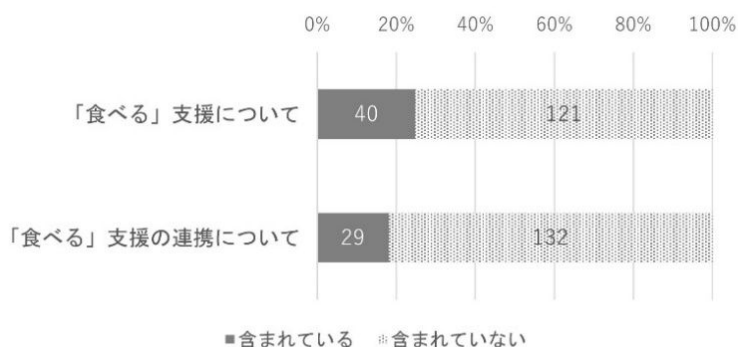
4. 研究成果

(1) 支援の中心を担う各職能団体における連携や「食べる」支援に関する調査

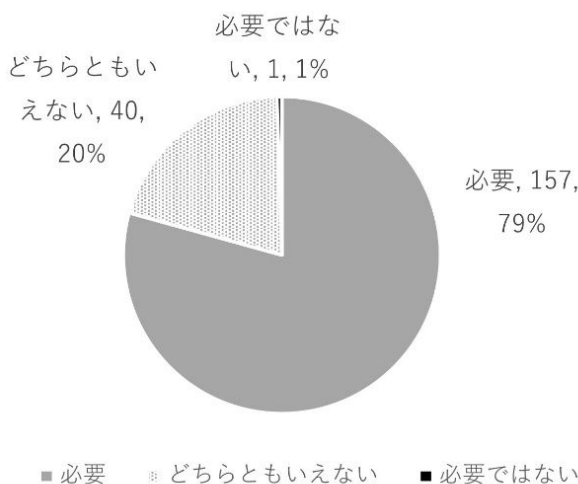
都道府県の団体においては、医師会(回答数(以下同じ)29)・歯科医師会(45)・薬剤師会(21)・看護協会(25)においては、おおむね3割が他職種の団体と「協定もしくは覚書」があったが相互に研修に参加している場合は少なく、栄養士会(22)・言語聴覚士協会(17)・介護支援専門員協会(9)・社会福祉協議会(18)・介護福祉士会(15)においては他職種の団体との「協定もしくは覚書」も無かった。75%以上において活動指針やマニュアルが作成されていた団体のうち、「食べる」支援について含まれていたのは栄養士会95%、歯科医師会29%、看護協会12%、社会福祉協議会11%、「食べる」支援の連携について含まれていたのは栄養士会72%、歯科医師会20%、社会福祉協議会11%、看護協会4%であった。研修はどの団体も積極的に開催しており、「食べる」支援の内容が含まれていたのは、栄養士会91%、言語聴覚士協会67%、歯科医師会33%、看護協会24%、介護福祉士協会16%、などであった。団体や組織を超えて多職種での「食べる」支援の研修の機会が設定される必要性を感じるとしたのは、言語聴覚士協会100%、介護福祉士会93%、栄養士会91%、看護協会91%、介護支援専門員協会89%、歯科医師会84%、と続いていた。災害時の「食べる」支援の情報共有のためにスマートフォンで操作する個人のラピッドアセスメントが必要かとの問いには、1団体を除き70%以上が同意していた。

本アンケート調査からは、災害時の「食べる」支援に向け、多職種で連携・協働できる体制構築や研修機会が必要とされていた。内容には、災害支援団体としてではない備蓄や流通も含まれ、要支援者の情報提供や、フェーズによるニーズの変化への対応を踏まえ、自治体の主導において進められることが期待されていた。

災害時の活動指針やマニュアルなどの記載 (n=161)



多職種での「食べる」支援の研修の機会が、団体や組織を超えて設定されること (n=198)



(2) 「食べる」支援やその連携が理解される媒体の作成 動画の作成

一旦完成させた動画を、研修会にて活用し意見を聞いたところ、全員が「とても良かった」「まあまあ良かった」とし、「あまり良くなかった」「悪かった」としたものは無かった。一方で、「十分理解できた」「やや理解できた」としたのは8割ほどで、「文字が早くて追いつくのがつらい時があり、内容が入りづらかった」「切り替えがもう少しゆっくりの方が理解しやすい。」との意見もあった。これらの意見も踏まえて再度修正をして完成とし、日本災害時公衆衛生歯科研究会のYouTubeに掲載し、オンデマンドで視聴できるようにした。



活動記録紹介動画「2016年 熊本地震」<https://www.youtube.com/watch?v=zDQjA6VWmJM>

活動記録紹介動画「2017年九州北部豪雨」<https://www.youtube.com/watch?v=Rovs-s1P4o8>

なお、スピードについては、動画全体の時間が長くなりすぎないように配慮し、必要時はYouTubeの機能にて再生スピードを落としていただくような運用や、オンデマンドで視聴が可能なため再度視聴していただくようお願いすることとした。

以降、講義や研修などで活用しているが、現場の空気が少し理解できた、時系列での流れがイメージしやすかった、などの評価をいただいている。

パンフレット「大規模災害時には「食べる」支援の連携が必要です」の作成

作成したパンフレットは日本災害時公衆衛生歯科研究会のホームページにて公開し、関連するメーリングリストや SNS を通じて周知し、研修会などにて活用した。

(<http://jsdphd.umin.jp/pdf/19K10420.nkkk.4p.pdf>)

災害時の歯科の役割が一目でわかりやすい、「食べる」支援がどのようなことがイメージしやすい、災害時の活動における歯科的観点を紹介しやすい、多職種での連携として平常時から災害時に何をすべきか学びきっかけや参考になる、などの意見が寄せられ、「食べる」支援に関わる職種での研修会などで活用できると考えられた。



このパンフレットの活用も含め、「食べる」支援を含めた連携の必要性が理解され、現状では主に職能ごとに整備されて研修が行われている支援体制において「食べる」支援の連携体制が意識され、そして共通の評価・支援方法が構築されていくことが期待される。

(3) 迅速な情報共有に向けた歯科口腔保健アセスメントのオンライン入力・集計システムの作成

歯科医師会にて実施した2回の研修会にて、作成したシステムを活用した研修を実施し、避難所ごとに作成したQRコードを各人のスマートフォンで読み取っていただき、入力・集計を実施した。事後にアンケート用紙にて意見を聞いた。

「施設・避難所等 歯科口腔保健ラピッドアセスメント票(集団・迅速)」「歯科保健医療 ニーズ調査・保健指導実施票(個別・複数)」のいずれにおいても、Webフォームの入力方法は「すぐに理解できた」「理解できた」が90%以上で、慣れれば直接Webフォームへの入力が「できると思う」「多分できると思う」としたのも90%以上だった。入力/記録時間については、「Webフォームの方が用紙よりも短時間と思う」としたのは50%程度で、「用紙の方がWebフォームよりも短時間と思う」が30%程度、「時間はどちらもあまり変わらない」が20%程度だった。

2023/02/05											
ファイル 編集 表示 挿入 表示形式 データ ツール 拡張機能 ヘルプ											
2023/02/05 100% 133 Arial 10											
歯科保健医療ニーズ調査・保健指導実施票 集計結果											
調査場所: 自治体 調査日: 2023/02/05											
調査対象者数: 100人 (※調査対象者数に一致しない場合は、1桁にまとめてください)											
調査場所のファミリー・高齢者・高齢者・高齢者・高齢者 (注)											
※高齢者調査票も「高齢者」項目ごと、高齢者用調査票ごとに併せて、1桁にまとめてください											
【対応者数集計】 (単位:人)											
性別	6~5	6~17	18~64	65~74	75~	未入力	未入力	未入力	未入力	未入力	未入力
男	73	0	2	32	10	27	2	38	34	1	
女											
【ニーズ調査集計】 (単位:人)											
調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類
集団・迅速	34	48	21	26	8						
個別・複数											
【調査票の「ある」「ない」の合計は「対応者数」と一致すること											
【調査票の種類】 (単位:人)											
調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類	調査票の種類
集団・迅速	13	4	4	0							
個別・複数											
※より詳しくは個別の集計表を持って各自までご確認ください											
未入力: 38											
※「無」(「対応者数」と一致すること)											

入力を「スマートフォンで対応できる」としたのは89%だったが、逆に「タブレットが必要」としたのも11%あり、スマートフォンの画面だと文字が小さくなり、また、スクロールが多くなることが要因と考えられた。

また、派遣された場合に使用する記録は「直接Webフォームのみ」としたものは50%程度で

あり、35%程度は「用紙に記載してから Web フォームに入力する」、15%程度は「Web フォームも用紙も両方使用する」としており、一部は Web フォームはあくまでも集計用としての活用が好ましいと考えていた。

いずれも、集計の迅速さ、情報共有のしやすさについては賛同する意見が多く、画面については入力用タブレットの配備などがある方が好ましいが、今後も積極的に活用していくべきと考えられた。

このようなオンライン上での入力・集計システムを活用すれば、集計結果のファイルを Google フォルダ上で共有したユーザーがアクセスしてリアルタイムに情報共有できるため、活動現場のみならず、歯科の災害対策本部や、保健所・保健医療福祉調整本部とも共有することは可能となる。一方で、避難所ごとの入力フォームの QR コードは自動発行されるようにはできたが、それを各避難所への派遣者に通知したり、集計結果が表示されるファイルやフォルダを閲覧していいユーザーに共有したりなどの作業は、避難所の開設状況などを見ながら PC 上で操作する必要があり、この管理運営をする人材がどうしても必要となる。

なお、今回構築したオンライン入力・集計システムは歯科口腔保健アセスメントのみであり、将来的には、災害時の「食べる」支援の連携のためのアセスメントが保健医療全体のアセスメントシステムの中に組み込まれていくことが望ましいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 服部 清, 猪狩和子, 中久木康一, 河瀬聡一朗, 秋山茂久, 足立了平, 久保山裕子, 大黒英貴, 宮下直也, 弘中祥司	4. 巻 42
2. 論文標題 大災害時の歯科保健医療に関する障害者団体の意識調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本障害者歯科学会雑誌	6. 最初と最後の頁 300 - 308
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14958/jjsdh.42.300	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yoshiko Sasaki , Koichi Nakakuki, Masaomi Ikeda, Yuki Sumi, Hanae Miura, Yoko Imazu, Yasuhiro Otomo	4. 巻 27
2. 論文標題 Undergraduate medical and dental science students' interest and support needs in medical volunteer activities during times of disasters	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本災害医学会雑誌	6. 最初と最後の頁 102-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51028/jjdisatmed.27.1_102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中久木康一	4. 巻 25
2. 論文標題 大規模災害時の歯科のコーディネート（総説）～地域住民への支援～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 小児歯科臨床	6. 最初と最後の頁 6 - 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 槻木 恵一, 瀬川 洋, 中久木 康一, 岡 広子, 足立 了平	4. 巻 36
2. 論文標題 どうする災害歯科医学教育！ 命を守るための教科＝災害歯科医学を進めるために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本歯科医学教育学会雑誌	6. 最初と最後の頁 125-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 全国統一された災害歯科保健体制の構築と、多職種との連携の重要性
3. 学会等名 日本歯科衛生学会 第16回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小原由紀、中久木康一、太田秀人、平岡啓太
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症が歯科衛生士業務にもたらした影響に関する検討
3. 学会等名 日本歯科衛生学会 第16回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中久木康一、小玉剛、蓮池芳浩、瀬古口精良、佐藤保、柳川忠廣
2. 発表標題 災害歯科保健医療体制研修会を通じた全国統一した災害時体制の構築
3. 学会等名 第24回日本歯科医学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中久木康一、西岡貴志、鈴木敏彦、洪光、小坂健、佐々木啓一
2. 発表標題 災害歯科保健医療研修に活用できる映像媒体の開発
3. 学会等名 第24回日本歯科医学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中久木康一, 太田秀人, 平岡啓太, 小原由紀
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症の歯科医療への影響 継続サーベイランスから得られた課題
3. 学会等名 第24回日本歯科医学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 今後の災害時歯科支援の方向性
3. 学会等名 第24回日本歯科医学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 避難所における歯科支援の重要性：もっと歯科を活用する体制を
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 趣旨説明・現状の課題, 公衆衛生における歯科保健を考える～災害時の多職種連携のために必要なこと～
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 災害時の歯科の体制構築に向けて～JDATの設立～
3. 学会等名 第27回日本災害医学会総会・学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中久木康一，笠岡（坪山） 宜代，原田浩美，大友康裕
2. 発表標題 災害時の「食べる」支援の連携に向けた多職種での研修の必要性
3. 学会等名 第27回日本災害医学会総会・学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 災害歯科医学教育の目的と必要とされる内容，シンポジウム1 どうする災害歯科医学教育！ 命を守るための教科＝災害歯科医学を進めるために
3. 学会等名 第39回日本歯科医学教育学会総会・学術大会
4. 発表年 2020年～2022年

1. 発表者名 中久木康一、小玉剛、工藤祐光、蓮池芳浩、瀬古口精良、柳川忠廣、佐藤保
2. 発表標題 都道府県の災害医療コーディネーターおよびJMATにおける歯科の位置づけの現状
3. 学会等名 第18回警察歯科医会全国大会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 災害時の「食べる」支援体制の構築に向けた取り組み
3. 学会等名 第18回警察歯科医会全国大会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 中久木康一, 西岡貴志, 鈴木敏彦, 洪 光, 小坂 健, 佐々木啓一
2. 発表標題 災害歯科保健医療研修に活用できる映像媒体の開発
3. 学会等名 第18回警察歯科医会全国大会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 中久木康一, 門井謙典, 大黒英貴, 佐藤保
2. 発表標題 災害歯科保健医療体制研修会のオンラインでの展開と課題
3. 学会等名 第26回日本災害医学会総会・学術集会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 災害時の「食べる」を守るために ～歯科の観点から～
3. 学会等名 第25回日本災害医学会総会・学術集会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 大規模災害時の歯科保健支援における連携に向けた課題，パネルディスカッション12「これでいいのか、保健医療活動チーム！」
3. 学会等名 第25回日本災害医学会総会・学術集会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 中久木康一
2. 発表標題 災害時における多職種での「食べる支援」の共通評価・管理に向けた提案，公募シンポジウム1「災害時の摂食嚥下障害者に対する多職種での「食べる」支援 ～実践経験からの体制構築～」
3. 学会等名 第28回日本摂食嚥下リハビリテーション学会
4. 発表年 2022年～2023年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 中久木康一、ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 一世出版	5. 総ページ数 152
3. 書名 災害歯科保健標準テキスト	

1. 著者名 中久木康一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京法規出版	5. 総ページ数 5
3. 書名 避難所の歯科保健の重要性，特集 避難所の現状と課題，地域保健，第53号4巻	

1. 著者名 中久木康一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 医歯薬出版	5. 総ページ数 6
3. 書名 災害時の多職種での“食べる”支援体制の必要性，臨床栄養，vol.142 No3	

1. 著者名 中久木康一・笠岡（坪山）宜代・原田浩美・服部希世子・大友康裕	4. 発行年 2023年
2. 出版社 医歯薬出版	5. 総ページ数 16
3. 書名 “食べる”支援のtransdisciplinary approach みえてきた課題と多職種で結ぶ未来，臨床栄養，vol.142 No3	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>活動記録紹介動画「2016年 熊本地震」 (日本災害時公衆衛生歯科研究会YouTube) https://www.youtube.com/watch?v=zDQjA6VWmJM 活動記録紹介動画「2017年 九州北部豪雨」 (日本災害時公衆衛生歯科研究会YouTube) https://www.youtube.com/watch?v=Rovs-s1P4o8 パンフレット「大規模災害時には「食べる」支援の連携が必要です」 (日本災害時公衆衛生歯科研究会ホームページ) http://jsdphd.umin.jp/pdf/19K10420.nkkk.4p.pdf</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------